



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 市村 智樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 斉 向東 TEL 03(6823)1125
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期中間期	16,292	9.0	68	20.1	67	26.0	△6	—
2025年1月期中間期	14,947	12.2	57	10.0	53	11.4	34	50.7

（注）包括利益 2026年1月期中間期 △11百万円（—％） 2025年1月期中間期 35百万円（67.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	△0.25	—
2025年1月期中間期	1.25	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2026年1月期中間期	6,257	—	2,821	—	44.5
2025年1月期	6,305	—	2,913	—	45.6

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 2,786百万円 2025年1月期 2,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	31,940	5.4	220	△15.3	200	△16.7	87	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	28,525,000株	2025年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	888,500株	2025年1月期	888,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	27,636,500株	2025年1月期中間期	27,636,500株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足資料は2025年9月12日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年2月～2025年7月)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調であるものの、米国の通商政策の動向やエネルギー資源・原材料価格の高騰、継続した生活必需品の物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当中間連結会計期間(2025年2月～2025年7月)における国内の家電小売業界におきましては、気候要因によるエアコン等の季節商品やスマートフォンなどが好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、プリンター、ヘッドフォン、洗濯機、掃除機、液晶テレビを中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。

2024年10月より東京都民の方を対象とした設置済みのエアコン・冷蔵庫・照明器具等を、省エネ性能の高い新品の対象家電等買い替えた際に付与される「東京ゼロエミポイント」の制度変更により、当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」の店舗を東京ゼロエミポイント登録店としております。その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分値引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行い、対象家電の売上高は堅調に推移いたしました。

2025年6月より、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、昨年同様全国的に気温が高くなると予想される夏に向け、クーポン値引き最大3万円引きの「ecカレント特選エアコンSALE」等の販促施策を行いました。さらに取引先の拡充によりエアコンの品揃えに関しても今期は大幅に拡大し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。

「必要な機能をシンプルに絞り込み、更に“あったらいいね!”と思える便利機能を加え、そして洗練されたデザインで新しい価値を提案するいいもの(商品)の提供を目指します」をコンセプトに会社設立20周年を記念して立ち上げた当社のプライベートブランド『enas(イーネーズ)』については、2025年6月にコンパクト除湿機「すみっこドライmini」、コードレススティッククリーナーと専用のペット用のグルーミング(トリミング)用ツールをセットにした「充電式コードレススティッククリーナー ペット用グルーミングブラシセット」を「ecカレント」等当社運営のネット通販サイトにて発売を開始しました。また、「すみっこドライmini」においては、2024年7月より株式会社カタログハウスが発行するカタログ雑誌 通販生活『7・8月号』及び同社のウェブサイト「ウェブ通販生活」においても販売を開始いたしました。

各カテゴリにおける前中間連結会計期間比では家電7.7%増、パソコン2.2%増、周辺機器・デジタルカメラ18.2%増となりました。売上高及び利益面に関しましては、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は15,728百万円(前中間連結会計期間比9.2%増)、営業利益307百万円(前中間連結会計期間比15.6%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当中間連結会計期間	15,728	307	516	13.8
前中間連結会計期間	14,406	265	527	11.1

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当中間連結会計期間	7,555	2,713	4,925	534	15,728
前中間連結会計期間	7,012	2,654	4,168	571	14,406

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2025年4月に先進の技術を応用したヒト幹細胞培養液等配合の「リブラージュ(L I B R E A G E) オールインワンフェイスマスク」、6月に歩行や階段の昇り降り時におけるひざ関節の悩みにアプローチする従来品を機能性表示食品としてリニューアルしたキノコ由来の「N-アセチルグルコサミン」を採用した機能性表示食品「かいだんらへくG」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2025年3月から7月にかけて東京、大阪、新潟で対面でのT i k T o k 関連セミナーを開催しており、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリ्यूクス横浜」では、2025年5月にB e a u t y イベントの開催や半額セール、6月にアウトレット品の販売、7月に夏トク!キャンペーンを開催し定額商品50%オフ等の各種販促施策により、化粧品を中心に実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

会員向けビジネスは、概ね計画通り推移し、又卸販売においても、訪日外国人旅行者数が2025年5月から7月の間、いずれも単月として過去最高を更新し上半期累計でも過去最速となる6か月で2,000万人を突破しました。このような状況を受け、免税店舗の売上高は堅調に推移いたしましたが、全体としての売上高は前中間連結会計期間とほぼ同等レベルとなりました。利益面においては、店舗数拡大に伴う人員増強による人件費の増加により減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高391百万円(前中間連結会計期間比0.5%減)、営業損失14百万円(前中間連結会計期間は5百万円の営業利益)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当中間連結会計期間	217	121	52	391
前中間連結会計期間	210	121	61	393

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

③その他事業(「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」)

「各種販売支援事業」においては、ラオックス等の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。

また、継続的に新聞やインターネット(主に検索連動型)での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は196百万円(前中間連結会計期間比11.6%増)、営業利益3百万円(前中間連結会計期間は6百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高16,292百万円(前中間連結会計期間比9.0%増)、営業利益68百万円(前中間連結会計期間比20.1%増)、経常利益67百万円(前中間連結会計期間比26.0%増)となりました。また、株式会社エックスワンにおいて、債権の回収可能性を慎重に検討した結果、貸倒引当金繰入額25百万円、さらに店舗等の設備や器具備品の整理に伴い減損損失24百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は6百万円(前中間連結会計期間は34百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、6,257百万円となりました。これは主に、現金及び預金207百万円減少、売掛金301百万円増加、商品75百万円減少、流動資産「その他」39百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、3,435百万円となりました。これは主に、買掛金776百万円増加、短期借入金733百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、2,821百万円となりました。これは主に、配当金の支払82百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、687百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、741百万円(前中間連結会計期間は1,042百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益17百万円、非資金項目である減価償却費87百万円、棚卸資産の減少額80百万円、仕入債務の増加額776百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額301百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、103百万円(前中間連結会計期間は146百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出75百万円、貸付けによる支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、845百万円(前中間連結会計期間は619百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額733百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年3月14日に公表した2025年1月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年9月8日)発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,143	687,410
売掛金	1,699,813	2,001,468
商品	2,613,710	2,538,291
その他	142,932	103,178
流動資産合計	5,351,599	5,330,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	109,343	100,115
車両運搬具(純額)	5,620	5,017
工具、器具及び備品(純額)	56,880	36,183
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	173,847	143,319
無形固定資産		
ソフトウェア	344,761	347,652
その他	15,764	15,734
無形固定資産合計	360,525	363,387
投資その他の資産		
投資有価証券	10,318	10,323
出資金	270	280
差入保証金	346,201	348,828
その他	315,379	338,581
貸倒引当金	△252,876	△277,876
投資その他の資産合計	419,293	420,137
固定資産合計	953,666	926,844
資産合計	6,305,266	6,257,193

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,652,763	2,429,761
短期借入金	733,336	-
1年内返済予定の長期借入金	36,468	16,508
未払金	664,122	662,786
未払法人税等	34,686	40,082
賞与引当金	4,666	4,666
その他	119,869	135,556
流動負債合計	3,245,912	3,289,361
固定負債		
長期借入金	73,290	65,286
資産除去債務	56,687	67,280
その他	16,172	13,959
固定負債合計	146,149	146,525
負債合計	3,392,061	3,435,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,175,772	1,086,002
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,876,176	2,786,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	45
その他の包括利益累計額合計	41	45
新株予約権	16,778	19,175
非支配株主持分	20,208	15,678
純資産合計	2,913,204	2,821,306
負債純資産合計	6,305,266	6,257,193

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	14,947,057	16,292,519
売上原価	12,525,686	13,677,270
売上総利益	2,421,370	2,615,248
販売費及び一般管理費	2,364,130	2,546,500
営業利益	57,240	68,747
営業外収益		
受取利息	1,151	2,039
受取配当金	12	12
受取手数料	359	291
為替差益	82	-
その他	1,024	927
営業外収益合計	2,629	3,269
営業外費用		
支払利息	4,672	3,156
支払手数料	1,947	1,752
為替差損	-	64
その他	40	-
営業外費用合計	6,659	4,973
経常利益	53,210	67,043
特別利益		
資産除去債務戻入益	356	-
特別利益合計	356	-
特別損失		
減損損失	-	24,965
貸倒引当金繰入額	-	25,000
リース解約損	3,801	-
特別損失合計	3,801	49,965
税金等調整前中間純利益	49,765	17,078
法人税等	14,650	28,469
中間純利益又は中間純損失(△)	35,114	△11,390
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	468	△4,529
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	34,646	△6,860

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	35,114	△11,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益合計	4	4
中間包括利益	35,119	△11,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,650	△6,856
非支配株主に係る中間包括利益	468	△4,529

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,765	17,078
減価償却費	90,545	87,909
減損損失	-	24,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	25,000
受取利息及び受取配当金	△1,163	△2,051
支払利息	4,672	3,156
為替差損益(△は益)	△82	64
資産除去債務戻入益	△356	-
リース解約損	3,801	-
売上債権の増減額(△は増加)	△275,214	△301,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72,364	80,434
仕入債務の増減額(△は減少)	1,185,411	776,998
その他	86,423	57,377
小計	1,071,438	769,278
利息及び配当金の受取額	1,163	1,810
利息の支払額	△4,672	△3,156
法人税等の支払額	△24,948	△26,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,980	741,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,653	△987
無形固定資産の取得による支出	△75,302	△75,114
貸付けによる支出	△61,000	△25,000
差入保証金の差入による支出	△16	△3,011
差入保証金の回収による収入	239	319
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,733	△103,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△733,336
長期借入金の返済による支出	△35,964	△27,964
配当金の支払額	△82,388	△82,838
その他	△1,462	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,814	△845,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,431	△207,732
現金及び現金同等物の期首残高	649,210	895,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	925,642	687,410

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,406,045	388,895	152,116	14,947,057	—	14,947,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	4,785	23,646	29,043	△29,043	—
計	14,406,656	393,681	175,763	14,976,100	△29,043	14,947,057
セグメント利益又は損失(△)	265,673	5,596	△6,593	264,677	△207,436	57,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,436千円は、セグメント間取引消去△682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,728,730	389,104	174,683	16,292,519	—	16,292,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△28	2,553	21,420	23,945	△23,945	—
計	15,728,702	391,658	196,103	16,316,464	△23,945	16,292,519
セグメント利益又は損失(△)	307,077	△14,918	3,690	295,850	△227,102	68,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,102千円は、セグメント間取引消去△887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,215千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、今後使用見込みのない店舗等の設備や器具備品を減損処理したことにより、24,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。